



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ノザワ

コード番号 5237 URL <https://www.nozawa-kobe.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野澤 俊也

問合せ先責任者 (役職名) 理事 管理本部長 (氏名) 荒木 健介

TEL 078-333-4111

定時株主総会開催予定日 2026年6月26日

配当支払開始予定日

2026年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2026年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期	22,312	1.6	1,993	18.7	2,166	17.8	605	△47.7
2025年3月期	21,954	△4.9	1,680	△5.6	1,838	△5.2	1,156	32.2

(注) 包括利益 2026年3月期 1,537百万円 (40.6%) 2025年3月期 1,093百万円 (△32.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2026年3月期	51.56	—	2.8	7.1	8.9
2025年3月期	100.11	—	5.7	6.2	7.7

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 一百万円 2025年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2026年3月期	30,450	21,930	72.0	1,842.63
2025年3月期	30,239	20,665	68.3	1,762.91

(参考) 自己資本 2026年3月期 21,930百万円 2025年3月期 20,665百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	236	△790	△478	5,722
2025年3月期	431	△647	△417	6,754

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2025年3月期	—	—	—	40.00	40.00	468	40.0	2.3
2026年3月期	—	—	—	43.00	43.00	511	83.4	2.4
2027年3月期(予想)	—	—	—	43.00	43.00		32.4	

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期(累計)	11,200	△3.2	910	△18.5	1,060	△12.6	690	51.9	58.78
通期	22,700	1.7	2,170	8.8	2,370	9.4	1,560	157.8	132.90

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2026年3月期	12,075,000株	2025年3月期	12,075,000株
2026年3月期	173,094株	2025年3月期	352,510株
2026年3月期	11,738,299株	2025年3月期	11,554,284株

(参考) 個別業績の概要

2026年3月期の個別業績(2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	19,176	0.2	1,991	15.1	497	△54.6
2025年3月期	19,131	△2.2	1,730	△8.9	1,094	29.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	42.34	—
2025年3月期	94.72	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	29,623	20,166	68.1	1,694.41
2025年3月期	29,743	19,114	64.3	1,630.57

(参考) 自己資本 2026年3月期 20,166百万円 2025年3月期 19,114百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後さまざまな要因によって大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(連結貸借対照表に関する注記)	14
(連結損益計算書に関する注記)	14
(セグメント情報等の注記)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
(1) 生産・受注及び販売の状況	16
(2) 役員の異動	17

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、歴史的水準の賃上げが実現し個人消費に持ち直しの動きが見られたものの、米国の関税政策の大幅な転換や中東・欧州をはじめとする地政学リスクの高まりを背景に、全体として先行き不透明な局面が続きました。建築材料業界におきましても、潜在的な建築需要は依然として底堅い一方、人手不足に起因して建築工事の供給制約が一段と強まり、需給バランスを欠く状況で推移しました。これに伴う工期遅延や建築価格高騰による建築計画の中止・延期が当社商品の販売に影響を及ぼし、厳しい状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループは、「やすらぎと安心の創造」のコーポレートメッセージのもと、知恵と努力でお客様の明るい笑顔、楽しい思い出を守る商品群の拡充・拡販を図りました。

新商品に関しましては、セメントの素材感をダイナミックに活かした内装用スレートボード「ナチュラーレ」シリーズに、廃棄されていた牡蠣の貝殻をボードに織り混ぜた「シェルイン オイスター」を新たに追加し、5月に発売しました。ボード意匠に牡蠣の貝殻を用いることで従来のナチュラーレにはない新たな表情を生み出し、また海洋資源の循環を促し廃棄物削減に貢献します。この他、お客様のニーズを踏まえ、独自性・優位性に主眼を置いた商品開発を継続しました。

当連結会計年度は、販売部門においては、重厚感やシャープなテクスチャーを表現しながら、現場作業を大幅にカットし工期短縮に貢献する「アスロック工場塗装品」などの高付加価値品や、前年度の後半に投入した「澄肌（すみはだ）」や「潤まだら（うるみまだら）」といったお客様の要望を具現化した新商品の拡販に注力しました。生産部門では、NNPS（ノザワ・ニュー・プロダクション・システム）改善活動を強力に展開し、生産性の向上やコストダウンに加え、増産・減産に対応する柔軟な生産体制の構築に注力しました。また、現場力向上を目的としたNNPSの実践的な教育訓練にも取り組みました。品質保証部門では、中長期的な競争力強化に向け、製品品質及び施工品質の維持・向上及び検査工程の自動化に取り組み、品質保証体制の継続的な改善に努めました。管理部門では、今年度もベースアップ及び従業員向けの譲渡制限付株式割当を実施し、従業員エンゲージメント向上を図りました。また、採用市場の競争激化を踏まえ、当社ウェブサイトの採用ページを刷新し、コンテンツ拡充及び応募導線の最適化を図ることで応募者との接点の強化に努め、人材確保の基盤強化を推進しました。

当連結会計年度の業績につきましては、建築着工床面積が前年割れで推移する状況のもと、当社の主力である一般建築向け外壁材「アスロック」の販売数量は前年を下回る状況で推移しましたが、住宅向け商品や工事売上高が伸長したこと等から、連結売上高は前期比増収となりました。品種別売上高については、アスロックは100億98百万円（前期比4.7%減少）、住宅用高遮音床材は18億19百万円（前期比5.3%減少）、住宅用軽量外壁材は55億74百万円（前期比19.1%増加）となり、押出成形セメント製品合計では174億92百万円（前期比1.7%増加）に、耐火被覆等は10億29百万円（前期比5.1%減少）、スレート関連は9億88百万円（前期比5.2%増加）となったこと等から、当連結会計年度の売上高は223億12百万円（前期比1.6%増加）となりました。

利益面については、増収の影響等により、営業利益は19億93百万円（前期比18.7%増加）、経常利益は21億66百万円（前期比17.8%増加）、親会社株主に帰属する当期純利益は特別損失に減損損失、棚卸資産評価損及び訴訟損失を計上したこと等から6億5百万円（前期比47.7%減少）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における当社グループの流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ、電子記録債権が15億90百万円増加したものの、受取手形、売掛金及び契約資産が11億98百万円、現金及び預金が10億32百万円減少したこと等により143億88百万円（前連結会計年度末と比較して5億40百万円減少）となりました。固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ、有形固定資産が3億67百万円減少したものの、投資有価証券が13億8百万円増加したこと等から、160億62百万円（前連結会計年度末と比較して7億51百万円増加）となりました。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ2億10百万円増加し304億50百万円となりました。

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ、支払手形及び買掛金が4億95百万円、未払法人税等が3億17百万円減少したこと等から、42億12百万円（前連結会計年度末と比較して6億84百万円減少）となりました。固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ、訴訟損失引当金が3億77百万円減少したこと等から43億7百万円（前連結会計年度末と比較して3億69百万円減少）となり、この結果、負債の合計額は、前連結会計年度末に比べ10億54百万円減少し85億19百万円となりました。

当連結会計年度末における純資産の残高は、その他有価証券評価差額金が8億43百万円増加したこと等から、219億30百万円（前連結会計年度末と比較して12億65百万円増加）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は57億22百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億32百万円減少いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、営業活動による資金の増加は2億36百万円（前連結会計年度は4億31百万円の増加）となりました。これは訴訟損失引当金の減少額3億77百万円や売上債権の増加額3億4百万円等の資金の減少要因があった一方、減価償却費8億28百万円や税金等調整前当期純利益7億15百万円等の資金の増加要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、投資活動による資金の減少は7億90百万円（前連結会計年度は6億47百万円の減少）となりました。これは有形固定資産の取得による支出7億93百万円等の資金の減少要因があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、財務活動による資金の減少は4億78百万円（前連結会計年度は4億17百万円の減少）となりました。これは親会社による配当金の支払額4億67百万円等の資金の減少要因があったことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	1 6 2 期 (2022年3月期)	1 6 3 期 (2023年3月期)	1 6 4 期 (2024年3月期)	1 6 5 期 (2025年3月期)	1 6 6 期 (2026年3月期)
自己資本比率 (%)	66.0	65.1	67.2	68.3	72.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	29.4	27.7	37.5	32.8	48.0
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	0.1	0.4	0.1	0.6	0.4
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	258.3	221.3	601.9	128.6	130.7

* 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

（4）今後の見通し

わが国経済の見通しにつきましては、現政権による物価高対策や賃上げの浸透を背景とした個人消費の緩やかな回復、また、AI・半導体をはじめとする戦略分野への重点投資が企業の設備投資マインドを下支えすることが期待されます。しかし一方で、年度末にかけて急速に顕在化した中東における大規模な軍事的緊張の高まりによって原油価格が乱高下を繰り返しており、予断を許さない状況にあります。建築材料業界におきましても、資材調達リスクやあらゆるコストにおいて過去に前例のない水準で高騰するリスクが生じており、不確実性の高い状況で推移すると見込まれます。

このような状況のなか、当社は本日（2026年5月15日）、「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応－やすらぎと安心の創造－」を公表しました。

当社は、企業価値の持続的な向上を図るため、株主資本コストを上回る資本収益性の達成を重要な経営目標として位置付けるとともに、市場からの評価指標である株価純資産倍率1倍以上の達成を目指し、これらの目標を意識した経営管理を徹底し、資本効率の向上及び市場評価の改善に継続的に取り組んでまいります。また、これら目標の達成につながるノザワの使命を果たすための最優先事項を、「志 KOKOROZASHI-Vision」、「実 MINORI-Profit」、「礎 ISHIZUE-Base」の3つのカテゴリに分け、中期経営計画「NOZAWA NEXT3」として策定しました。株主をはじめとする全てのステークホルダーの皆様のご期待に応えるべく、本計画の着実な実行に努めてまいります。（詳細は本日公表の「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応－やすらぎと安心の創造－」をご参照ください）

2027年3月期の当社グループをとりまく経営環境は、中東情勢の影響拡大によって、原油高によるコストアップや資材調達難に伴う建築工事の停滞が懸念されるなど、日々厳しさを強めております。このようななか、当社グループは我々の使命を果たすべく、「NOZAWA NEXT3」を実行してまいります。

「志 KOKOROZASHI-Vision」では、災害から守る、快適な住環境の提供、環境保全、人手不足解消という社会課題の解決に貢献する新商品・新工法開発を通じて、「やすらぎと安心の創造」という当社グループの使命を果たすとともに、当社グループの成長を目指してまいります。

「実 MINORI-Profit」では、一般建築向け外壁材「アスロック」において、お客様の多様なニーズに対応すべく低価格帯から高価格帯まで商品ラインアップを充実させるとともに、工期を短縮し人手不足解消に貢献する「アスロック 工場塗装品」の拡販、並びに「工場プレ加工」の採用を推進してまいります。また新事業としてアスロック向け多色仕上げの現場塗装工法「ミルフィア」を開発、子会社である株式会社ノザワ商事の塗装工事業として新市場を開拓し、売上高・利益増を図ってまいります。スレートボードにおきましても同様に、お客様のニーズに応じた内装用商品の拡充に取り組んでまいります。生産面では、外部環境の不確実性が高まるなか、需要変動への機動的な対応とコスト競争力の維持を両立させるべく柔軟な生産体制を構築してまいります。また、中東情勢悪化を受け、より重要性が高まる資材調達について、安定調達、代替資材の活用及びエネルギー使用効率の更なる改善を推進し、利益確保につなげてまいります。

「礎 ISHIZUE-Base」では、激変する経営環境のもとで持続的な成長を実現するため、AI活用とDXを積極的に推進し、営業支援ツールの高度化による営業活動時間の確保や、工場における製品検査工程の自動化や各種事務作業のシステム化による業務効率の向上を通じて、生産性と顧客対応力を高めてまいります。人材面においては、当社の持続的な成長を支える基盤として人材の確保・育成及び人事制度改革に積極的に取り組むことにより、組織力強化と人的資本の中長期的な充実を進めてまいります。

このような事業展開により、2027年3月期の連結業績は、売上高227億円、営業利益21億70百万円、経常利益23億70百万円、親会社株主に帰属する当期純利益15億60百万円を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,754,848	5,722,255
受取手形、売掛金及び契約資産	4,180,580	2,982,030
電子記録債権	2,618,159	4,209,062
商品及び製品	460,743	477,858
仕掛品	73,550	—
原材料及び貯蔵品	260,308	263,982
未成工事支出金	37,147	50,935
その他	553,090	688,863
貸倒引当金	△9,179	△6,248
流動資産合計	14,929,249	14,388,740
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,219,290	8,243,761
減価償却累計額	△6,299,647	△6,438,574
建物及び構築物（純額）	1,919,642	1,805,186
機械装置及び運搬具	13,746,300	14,022,791
減価償却累計額	△12,161,491	△12,474,757
機械装置及び運搬具（純額）	1,584,809	1,548,034
土地	6,473,480	6,257,264
リース資産	23,580	23,580
減価償却累計額	△21,615	△23,580
リース資産（純額）	1,965	—
建設仮勘定	141,375	152,633
その他	2,545,980	2,697,186
減価償却累計額	△2,119,028	△2,279,917
その他（純額）	426,952	417,269
有形固定資産合計	10,548,225	10,180,388
無形固定資産		
リース資産	6,794	—
その他	103,154	69,109
無形固定資産合計	109,948	69,109
投資その他の資産		
投資有価証券	3,614,424	4,922,788
繰延税金資産	18	—
その他	1,116,178	988,647
貸倒引当金	△78,192	△98,895
投資その他の資産合計	4,652,428	5,812,539
固定資産合計	15,310,603	16,062,038
資産合計	30,239,852	30,450,778

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,179,412	2,683,736
リース債務	10,832	—
未払法人税等	390,503	72,841
賞与引当金	233,000	236,000
その他	1,083,987	1,220,329
流動負債合計	4,897,735	4,212,907
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	1,509,427	1,509,427
退職給付に係る負債	1,811,708	1,618,561
訴訟損失引当金	889,600	512,100
資産除去債務	112,197	112,649
繰延税金負債	4,663	355,448
その他	348,799	198,820
固定負債合計	4,676,396	4,307,006
負債合計	9,574,131	8,519,913
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,449,000	2,449,000
資本剰余金	1,629,724	1,757,659
利益剰余金	12,082,974	12,031,653
自己株式	△136,329	△67,708
株主資本合計	16,025,370	16,170,603
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,526,687	2,370,353
土地再評価差額金	3,099,342	3,286,972
退職給付に係る調整累計額	14,321	102,934
その他の包括利益累計額合計	4,640,350	5,760,260
純資産合計	20,665,720	21,930,864
負債純資産合計	30,239,852	30,450,778

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	21,954,062	22,312,878
売上原価	15,837,138	16,001,664
売上総利益	6,116,924	6,311,213
販売費及び一般管理費	4,436,831	4,317,431
営業利益	1,680,092	1,993,781
営業外収益		
受取利息	3,211	7,205
受取配当金	118,308	143,523
受取保険金	31,333	25,411
その他	56,982	43,675
営業外収益合計	209,836	219,815
営業外費用		
支払利息	3,357	1,811
手形売却費	11,579	10,240
支払手数料	9,083	9,223
賃貸費用	21,774	21,795
その他	5,483	3,846
営業外費用合計	51,278	46,917
経常利益	1,838,651	2,166,680
特別利益		
投資有価証券売却益	100,315	105,837
為替換算調整勘定取崩益	15,970	—
特別利益合計	116,285	105,837
特別損失		
固定資産除却損	72,823	59,836
投資有価証券評価損	—	10,565
減損損失	—	271,212
棚卸資産評価損	—	91,119
訴訟損失	176,000	1,124,740
特別損失合計	248,823	1,557,474
税金等調整前当期純利益	1,706,113	715,043
法人税、住民税及び事業税	553,972	188,499
法人税等調整額	△4,572	△78,664
法人税等合計	549,399	109,834
当期純利益	1,156,714	605,209
親会社株主に帰属する当期純利益	1,156,714	605,209

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	1,156,714	605,209
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△25,697	843,666
土地再評価差額金	△42,687	—
為替換算調整勘定	△10,862	—
退職給付に係る調整額	16,293	88,612
その他の包括利益合計	△62,954	932,279
包括利益	1,093,759	1,537,488
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,093,759	1,537,488

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,449,000	1,536,201	11,330,005	△208,696	15,106,510
当期変動額					
剰余金の配当			△403,744		△403,744
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,156,714		1,156,714
自己株式の取得				△262	△262
自己株式の処分		93,523		72,630	166,153
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	93,523	752,969	72,367	918,859
当期末残高	2,449,000	1,629,724	12,082,974	△136,329	16,025,370

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,552,384	3,142,030	10,862	△1,972	4,703,305	19,809,816
当期変動額						
剰余金の配当						△403,744
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,156,714
自己株式の取得						△262
自己株式の処分						166,153
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△25,697	△42,687	△10,862	16,293	△62,954	△62,954
当期変動額合計	△25,697	△42,687	△10,862	16,293	△62,954	855,904
当期末残高	1,526,687	3,099,342	—	14,321	4,640,350	20,665,720

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,449,000	1,629,724	12,082,974	△136,329	16,025,370
当期変動額					
剰余金の配当			△468,899		△468,899
親会社株主に帰属する 当期純利益			605,209		605,209
土地再評価差額金の取崩			△187,630		△187,630
自己株式の取得				△301	△301
自己株式の処分		127,934		68,921	196,855
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	127,934	△51,321	68,620	145,233
当期末残高	2,449,000	1,757,659	12,031,653	△67,708	16,170,603

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,526,687	3,099,342	14,321	4,640,350	20,665,720
当期変動額					
剰余金の配当					△468,899
親会社株主に帰属する 当期純利益					605,209
土地再評価差額金の取崩					△187,630
自己株式の取得					△301
自己株式の処分					196,855
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	843,666	187,630	88,612	1,119,910	1,119,910
当期変動額合計	843,666	187,630	88,612	1,119,910	1,265,143
当期末残高	2,370,353	3,286,972	102,934	5,760,260	21,930,864

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,706,113	715,043
減価償却費	809,808	828,513
減損損失	—	259,848
棚卸資産評価損	—	91,119
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,170	17,772
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,151	△63,987
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11,000	3,000
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	176,000	△377,500
製品補償引当金の増減額 (△は減少)	△6,000	—
関係会社清算損失引当金の増減額 (△は減少)	△5,500	—
受取利息及び受取配当金	△121,520	△150,728
受取保険金	△31,333	△25,280
支払利息	3,357	1,811
固定資産除却損	69,142	56,133
投資有価証券売却損益 (△は益)	△100,315	△105,837
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	10,565
為替換算調整勘定取崩益	△15,970	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,542,067	△304,950
棚卸資産の増減額 (△は増加)	192,592	△52,146
仕入債務の増減額 (△は減少)	△517,928	△257,094
未払消費税等の増減額 (△は減少)	103,437	△65,369
その他	△60,523	1,486,807
小計	654,615	2,067,721
利息及び配当金の受取額	121,520	150,728
利息の支払額	△3,357	△1,811
保険金の受取額	85,114	25,280
法人税等の支払額	△426,225	△636,506
損害賠償金の支払額	—	△1,368,713
営業活動によるキャッシュ・フロー	431,668	236,698
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△754,059	△793,298
無形固定資産の取得による支出	△8,355	△350
投資有価証券の取得による支出	△9,438	△118,156
投資有価証券の売却による収入	121,844	137,651
その他	2,361	△16,299
投資活動によるキャッシュ・フロー	△647,647	△790,453
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△14,498	△10,832
自己株式の取得による支出	△262	△301
親会社による配当金の支払額	△403,156	△467,703
財務活動によるキャッシュ・フロー	△417,917	△478,837
現金及び現金同等物に係る換算差額	△76	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△633,973	△1,032,593
現金及び現金同等物の期首残高	7,388,821	6,754,848
現金及び現金同等物の期末残高	6,754,848	5,722,255

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 2社

(株)ノザワ商事

(株)ノザワトレーディング

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

棚卸資産

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

未成工事支出金

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

建物、2016年4月1日以降に取得した構築物及び埼玉工場以外の資産については定率法を採用しております。なお建物、2016年4月1日以降に取得した構築物及び埼玉工場の資産については定額法を採用しております。主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 6～42年

機械装置及び運搬具 4～9年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 訴訟損失引当金

訴訟に対する損失に備えるため、係争中の案件に対し、将来発生する可能性のある損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により費用処理しております。

5. 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、主に押出成形セメント製品等の建築材料を顧客に供給することを履行義務としております。製品等に対する支配は納品検収時に顧客に移転し、その時点で履行義務が充足されますが、収益認識基準の適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の範囲内である場合については、出荷時点で収益を認識しております。なお、商品販売の一部の取引において当社グループの役割が代理人に該当する取引は、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。

また、工事契約に関しては、顧客との工事契約に基づき当該物件の引渡しを行う義務を負っております。工事契約については義務の履行により資産が創出されるに従い顧客が当該資産を支配することから、一定の期間にわたり充足される履行義務であり、工事の進捗に従い充足されるため、工事の進捗度に基づき収益を認識しております。進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の総額に占める割合に基づいて行っております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の合理的な見積りが困難な工事については、原価回収基準を適用しております。契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

これらの履行義務に対する対価は、履行義務の充足から概ね1年以内に回収しており、重要な金融要素は含んでおりません。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(連結貸借対照表に関する注記)

偶発債務

- ① 2007年10月1日付で石綿健康障害による労災認定者であり当社グループの事業活動と直接因果関係が認められるものに対する補償制度を導入したことから、将来当該制度に基づき補償負担が発生する可能性があります。
- ② 石綿含有建材にばく露して健康被害を受けたとして、建設従事者とその遺族が複数の建材メーカーに対して損害賠償金を求める裁判が18箇所の裁判所に係属しており、このうち、損失の発生可能性が高いと認められる案件について訴訟損失引当金を計上しておりますが、その他の係属案件についても判決の内容または和解案の内容により損失が発生し、連結業績に影響を与える可能性があります。

訴訟損失引当金

石綿含有建材にばく露して健康被害を受けたとして、建設従事者とその遺族が複数の建材メーカーに対して損害賠償金を求める裁判において、各裁判所による判決の内容または和解案の内容に基づく支払見込額を訴訟損失引当金として計上しております。

(連結損益計算書に関する注記)

減損損失及び棚卸資産評価損

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	場所	減損損失	
		種類	金額（千円）
事業用資産	フラノ事業所 (北海道富良野市)	土地	216,216
		その他	54,995

当社グループは、製品群別の資産グループをキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としております。当該事業用資産は事業環境の変化に伴い収益性が低下したことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能額は使用価値及び正味売却価額により測定しており、使用価値の測定においては将来キャッシュ・フローを見積っており、正味売却価額においては不動産鑑定評価額等を使用しております。

また、「マインマグ」製品在庫等棚卸資産について、事業構造の変容に伴い棚卸資産評価損を計上しております。

訴訟損失

石綿含有建材にばく露して健康被害を受けたとして、建設従事者とその遺族が複数の建材メーカーに対して損害賠償金を求める裁判に伴う損失であります。なお、このなかには、訴訟損失引当金繰入額を含んでおります。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）及び当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

当社グループは、建築材料関連事業の単一の報告セグメントであるため、セグメント情報については記載を省略しております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）		当連結会計年度 （自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）	
1株当たり純資産額	1,762円91銭	1株当たり純資産額	1,842円63銭
1株当たり当期純利益	100円11銭	1株当たり当期純利益	51円56銭

（注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）	当連結会計年度 （自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	1,156,714	605,209
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	1,156,714	605,209
普通株式の期中平均株式数（千株）	11,554	11,738

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4. その他

(1) 生産・受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度における単一の報告セグメントである建築材料関連事業の品種別生産実績は次のとおりです。なお、その他の事業の生産はありません。

期 別 区 分	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	増 減
押出成形セメント製品	11,249,751 千円	11,465,552 千円	215,801 千円
スレート関連	544,477	586,556	42,079
その他	—	287	287
合計	11,794,228	12,052,396	258,167

(注) 金額は、製造価格によります。

② 受注実績

当連結会計年度における単一の報告セグメントである建築材料関連事業のうち、工事の受注実績は次のとおりです。なお、その他の事業の受注はありません。

期 別 区 分	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)		増 減	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
押出成形セメント製品工事	2,371,669	2,006,699	1,836,918	1,939,639	△534,750	△67,059
スレート工事	7,563	—	42,479	3,966	34,916	3,966
耐火被覆等工事	1,206,667	622,429	920,463	513,155	△286,204	△109,274
その他工事	920,802	679,806	1,145,541	953,435	224,738	273,628
合計	4,506,702	3,308,935	3,945,402	3,410,196	△561,300	101,260

③ 販売実績

当連結会計年度における単一の報告セグメントである建築材料関連事業の品種別販売実績は次のとおりです。

期 別 区 分	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	増 減
建築材料関連事業	千円	千円	千円
押出成形セメント製品関連	17,202,907	17,492,688	289,780
(内、アスロック)	(10,601,831)	(10,098,635)	(△503,195)
(内、住宅用高遮音床材)	(1,920,061)	(1,819,239)	(△100,822)
(内、住宅用軽量外壁材)	(4,681,015)	(5,574,814)	(893,799)
スレート関連	940,087	988,795	48,708
耐火被覆等	1,085,092	1,029,738	△55,354
その他	2,686,327	2,759,906	73,579
計	21,914,415	22,271,129	356,713

なお、その他の事業の販売実績は当連結会計年度41,749千円であり、前連結会計年度比2,102千円の増加となっております。

相手先	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)		増 減
	金 額	割合	金 額	割合	金 額
積水ハウス㈱	7,197,706 千円	32.8 %	7,987,800 千円	35.8 %	790,094 千円
伊藤忠建材㈱	3,431,653	15.6	2,692,484	12.1	△739,169

(注) 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、上記のとおりです。

（2）役員の変動

1. 新任取締役候補（2026年6月26日付就任予定）

取締役	荒木 健介	（現 理事管理本部長 兼 経理部長）
-----	-------	--------------------